

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード 41315

区分	補助金・交付金	担当課	教育総務課	作成日	平成24年5月21日
事業名	自転車通学生徒ヘルメット購入費補助金	開始年度	平成5年度	予算科目	9.3.1.1.1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第4部 豊かな人間性を育む文化のまちづくり	章	第1章 生涯を通じて学ぶ体制づくり
節	第3節 小中学校教育の充実	基本施策	1 学校施設・教育環境の整備と充実
取組みの基本方向		(5)就学援助など、保護者の経済的負担の軽減につとめます。	
根拠法令等	学校保健安全法26条		
目 的 (誰・何を対象に、何のために)	町立中学校に就学する生徒のうち、自転車を使用して通学する生徒に対して、生徒の安全を確保するとともに義務教育における経済的負担の軽減を目的に、ヘルメットの購入に対して補助をするもの。		
内容・方法 (何を行っているのか)	各中学校ごとにヘルメットの購入を一事業として実施しているため、補助金は学校長に対して交付している。具体的には使用するヘルメットの購入費用の1/2の額を補助している。		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『小中学校教育の充実』について「満足」と感じる住民の割合(%)		28.9		39.0		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	利用率(%)	増	補助の条件を満たす生徒における制度の利用者	計画値		100.0	100.0	100.0
				実績値	100.0	100.0	100.0	100.0
				達成度※自動計算		100.0	100.0	100.0
活動指標				計画値				
				実績値				
				達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度		基準年度(決算) (H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A)事業費(円)		42,232	42,232	48,664	43,000
(B)概算職員数(人)		0.020	0.020	0.020	0.020
(C)=(B)×(E) 人件費(円) ※自動計算		166,000	166,000	166,000	166,000
(D)=(A)+(C) 総事業費(円)※自動計算		208,232	208,232	214,664	209,000
単位当たりコスト※自動計算		2,082.3	2,082.3	2,146.6	2,090.0
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源※自動計算	208,232	208,232	214,664	209,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準		判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か	高 低	B
	必需性	当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している		○	A
	基準年度と比較して成果が向上している		○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い C 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い D 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い 費用が増加し、成果も低下している		向上 成果 率 100.00%	C
			縮減 費用 率 103.09%	
総合評価 ※自動判定			改善すべき点がある	

5. 特記事項

--

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由	自転車通学を承認をせざるを得ない本町の地理的状況を踏まえ、特に義務教育課程における交通安全対策は、円滑な学校教育の推進に必要であるため。		
今後の方向性	自転車通学を行う生徒は地域に限られるため、今後極端に増加することはないと考えられること、また、補助についても全額ではなく半額の補助であることを踏まえ、学校安全の実施の観点から現状維持のまま実施したい。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	効率性がC評価であるのは、補助対象となっている生徒の制度利用率を指標としており、実績値が上限値である100%で推移していることから件数の増加に伴い費用が増加しても、実績値が増加しないためであり、やむを得ないものと判断し、所管課の方向性のとおりとする。		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	必要な事業と認められ、事業の実施方法にも特段の課題はないため、現状を維持すべきである。		

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま、引き続き事業を実施する

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を実施するものとする。		